

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	多文化共生	1	グローバル化に対応する人づくり

事業名	フカキ夢・ひとづくりグローバル人材育成研修事業	担当課名	政策推進課
-----	-------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	深喜人材育成基金条例に基づき、自分で考え行動を起こせる人材の育成を図るため、研修の参加者に対して奨励を行うことにより、市政の発展向上に寄与されるであろう人材の育成を図る。
(事業概要等)	深喜人材育成基金条例に基づき、地域リーダー育成のため、中高校生を対象としたアントレプレナーシップ型(社会をより良く変革していける人材の育成を目指すこと。)の人材育成研修の受講者に対して奨学資金を交付する。受講者の決定については、公募に対して応募した者から選考する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	171	757	2,056	深喜人材育成基金及び関西国際空港利用促進・PR事業支援金
うち市負担分(千円)	-	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
研修受講者数	人	-	3	11	15
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
参加者からは、「質の高い学習ができた」「良い経験ができた」「自主的に様々な活動に参加し経験をつみたい」「経験を将来の目標へ近づくために活かしたい」などの声をいただいております。自主性や問題意識の醸成につながる事業実施ができました。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	本事業への認知度向上を図るため、近隣の高校へ出向き、チラシの配布・掲示について依頼を実施する等周知方法に関して改善を実施した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	プログラム内容は非常に良く参加者からの評判も高いが、本事業への認知度が低いため申込件数が少ない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 今後は周知方法のみならず、研修内容・実施方法の検討をする必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容	事業の周知に関して、市内中学校や近隣高校へのチラシ配布を継続するとともに、市のSNSを活用する等効果的・効率的な他の周知方法を検討し実践する。なお、周知に際し、体験者の声を掲載する等研修をイメージしやすいような内容に改善を図る。また、研修内容や海外での実施等に関して調査研究を進める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	多文化共生	2	多文化共生をめざすまちづくり

事業名	国際交流事業(国際交流事業補助金)	担当課名	政策推進課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

本市における国際化・多文化共生の推進に向けて、在住外国人が生活する上で最も重要となる日本語の学習環境を充実させるために、市内日本語教室に助成を行う。

(事業概要等)

市内在住・在勤の外国人など日本語の学習を求める者に対し、個人又は団体がボランティアで実施する日本語教室教育事業に補助金を交付する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	42	43	45	45	
うち市負担分(千円)	42	43	45	45	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
補助金交付団体	団体	2	2	2	2
補助団体が実施した日本語教室開催数	回	52	37	38	27
日本語教室で学習した生徒数(実人数)	人	28	32	63	63
日本語教室で学習した生徒数(延べ人数)	人	145	142	265	216

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

在住外国人が日本で生活する上で重要となる日本語を身近に学習する場を提供することができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	日本語教室における担い手不足の解消に向けて、泉大津国際交流協会と連携した担い手の育成事業を実施。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	日本語教室における担い手不足及び担い手の高齢化
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日本語教室に通う学習者は前年度から増加しており、市内におけるニーズが高まっていることから、日本語教室に対する補助事業を継続する。
	改革・改善策等の具体的内容	日本語教室における担い手不足の解消に向けて、市内日本語教室及び泉大津国際交流協会と連携して日本語ボランティア養成事業を実施し、日本語を教える担い手不足の解消に向けた取組を展開する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	行財政運営	2	歳入の確保

事業名	広告事業	担当課名	政策推進課
-----	------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
民間企業等との協働により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。
(事業概要等)
市庁舎内に広告モニター等を設置し、民間事業者の広告を放映することで、事業者から掲載料等を徴収する。 掲載する広告については、広告代理店と協定を締結し、広告代理店が広告主の募集から広告の掲載まで実施している。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	-	-	-	
うち市負担分(千円)	-	-	-	-	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
広告掲載料(モニター、庁舎案内)	千円	1,222	1,222	1,227	1,300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
モニター、庁舎案内及び市内地図の表示板へ広告を掲載することで、掲載料を徴収することができた。また、市民課窓口前に設置したモニターを番号案内表示機としても活用することで、市民サービスの向上につながる。また、同モニターで行政情報を流すなど、庁舎モニターの有効活用を図った。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成29年度より費用対効果の低い封筒広告を廃止した。
--------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	広告代理店との協定締結期間が長期(5年)となっていることから、歳入額が固定化しており、さらなる広告収入を見込むには、他の広告媒体等の活用や、現状の広告枠の魅力向上を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 令和2年度中にモニター広告における協定書の有効期間が満了となることから、新たな広告代理店を募集するため。
改革・改善策等の具体的内容	新たな広告代理店を募集するにあたり、より魅力的な広告枠を創出することで、歳入の増加に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	行財政運営	3	行政改革の推進

事業名	業務改革推進事業	担当課名	政策推進課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
少子高齢化の進展や人口減少、年齢別人口構成比の変化による行政経営環境の悪化や、社会構造の変化に伴う新たな対応や大規模な自然災害等、自治体の担う役割が増大することが予想される本市において、これらに対応するための業務改革を推進し、市民サービスの維持・向上を図ることを目的とする。
(事業概要等)
業務の棚卸しの結果に基づき、庁内における事務のIT化、アウトソーシング、事業の統合・連携を実施し、業務を効率化を図る。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	20,379	4,180	3,605	
うち市負担分(千円)	-	4,379	4,180	3,605	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
業務量削減時間	時間		0	46	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
RPAを導入した2業務について、業務を効率化することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成30年度から実施し、実際の業務の効率化に着手したのが令和元年度であるため、改善点はない。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	業務の効率化推進の必要性について職員の理解が深まっていない。 また、入力業務の効率化を図るためにもより多くのRPAを活用した業務改善を実施する必要があるが、入力元となるデータが紙主体であることから、RPA化できる業務が限られている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 業務の効率化推進の必要性について職員の理解が深まっていないため。 また、申請のオンライン化等RPAを活用するための周辺環境の改善を進めていく必要があるため。
	改革・改善策等の具体的内容	職員への業務効率化推進の必要性を説明する機会を設ける。 封入封緘業務のアウトソーシング等庁内業務の効率化に資する業務改善を進めるとともに、窓口の業務改革にもつながる各種申請のオンライン化を導入する等、さらなるRPAの活用を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	行財政運営	3	行政改革の推進

事業名	元気な泉大津づくり政策研究事業	担当課名	政策推進課
-----	-----------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	人口減少、少子高齢化、グローバル化、IT化など社会環境が大きく変化するなか、これらに対応し、市民サービスを維持・向上させることを目的とする。
(事業概要等)	職員が他の自治体や民間企業等に赴き情報収集し、そこで得た情報をもとに外部有識者の知見も活用し新たな施策展開を模索する。加えて、本市職員の人材育成のあり方や地域で活躍する人材の育成のあり方を外部有識者の知見も活用し検討する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	886	9,744	8,591	13,397	
うち市負担分(千円)	886	9,744	8,591	13,397	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
事業化に結びついた件数/研修・視察を行った課題件数	件	2/4	1/3	2/4	1/3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
外部有識者のアドバイスや人脈を活用し、民間企業と連携した行政サービスに関する実証実験を実施し、市民サービスの向上及び業務の効率化に繋がる取組みを行うことができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	地域創生に向けた政策研究や人材育成を進展させるための職員対象研修の充実。 外部有識者の知見をより活用するための非常勤嘱託職員(2名)採用。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	外部有識者の知見を活用し、職員が他の自治体や民間企業等に赴き情報収集し、職員自らが問題解決できるスキルを身につける必要がある。 加えて、当該事業を活用して視察等を行う職員が一部の者に限られている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 職員自ら問題解決できるスキルを身につけることができるよう、できるだけ多くの職員に当該事業を活用してもらう必要があるため。
	改革・改善策等の具体的内容	社会環境の変化が加速する中、課題解決にはより多くの職員がスキルアップする必要があるため、当該事業が積極的に活用されるよう啓発していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	行財政運営	4	総合計画に基づく行財政運営

事業名	行政評価事業	担当課名	政策推進課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
<p>市が行う施策や事業によって「市民にとってどのような成果を得られたのか」、「事業本来の目的をどれだけ達成できたか」という視点から施策及び事業の評価・検証を行うことにより、限られた財源を有効に活用し、効率的で質の高い行政サービスを実現させることを目的とする。</p> <p>事務事業評価においては、事務事業の現状認識と職員の意識改革 成果志向による行政運営 マネジメントサイクルの確立 アカウンタビリティ(説明責任)の向上 第三者からの意見・評価を通じた行政サービスの質の向上を目的とする。</p>
(事業概要等)
<p>平成30年度に実施した事務事業について、担当課長が事務事業評価シートにより自己評価を実施し、市ホームページ上で公表した。</p> <p>また、有識者及び公募市民によって構成される泉大津市事務事業評価委員会を開催し、平成30年度に実施した「泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る地方創生交付金を活用した2事業のKPI(重要業績評価指標)等の検証を行った。</p>

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	103	517	38	119	
うち市負担分(千円)	103	517	38	119	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
1次評価における要改善、縮小、休止・廃止評価数 / 事務事業評価数	事業	23/225	20/208	43/293	50/290
外部評価における要改善、縮小、休止・廃止評価数 / 外部評価事業数	事業	3/3	-	-	-
施策評価報告書における要改善 / 施策評価数	施策	2/31	-	-	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>事務事業評価においては、293事業の評価を行い、事業の現状認識ができ、各事業について成果指向の視点でチェックすることができた。</p> <p>また、泉大津市事務事業評価委員会においては、地方創生交付金を活用した2事業に関して、第三者の視点及び専門的な見地からの評価を受けることで、今後の事業展開の方向性を確認することができた。</p>					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	業務効率化の視点を事務事業評価シート内に導入する等評価シートの見直しを実施
--------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	行政評価自体の事務の効率化
---------	---------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 行政評価自体の事務の効率化を図る必要があるため。
改革・改善 策等の具体的 内容	成果志向の事業実施を図るために継続して実施するが、各部署の負担が大きくなるように評価シートの簡素化を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	市民サービス		市民サービスの向上

事業名	庁内ラン整備事業	担当課名	政策推進課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
本庁、出先機関のネットワーク化により、行政事務の簡素化、情報の共有化、ペーパーレス化等を図るとともに、市民への情報提供手段を整備する。
(事業概要等)
庁内向け事務支援システムとして、グループウェア、電子メール、インターネット環境、財務会計システム等の維持管理

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	72,844	44,685	44,834	45,289	
うち市負担分(千円)	71,092	41,931	41,468	41,659	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
情報漏えい件数	件	0	0	0	0
計画外停止件数	件	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
十分なセキュリティを確保したうえで、庁内ランと各業務支援システムの安定稼働を図れた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	庁内ランの利便性を高めるとともに、事務改善施策等に必要なインフラ整備を目的として、本庁舎内の庁内ランを無線化した。各種セキュリティツールを導入する事でセキュリティを高められている。あわせて、セキュリティに関する職員の意識向上のため、研修を実施している。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	セキュリティ強化のため、庁内ランと外部のインターネットの分離を実施しているが、結果、分離前に比べてファイルの取扱い等で職員負荷が高まっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 効率的な事務処理において庁内LAN整備は必須であると考える。
改革・改善策等の具体的内容	セキュリティ強化のため、庁内ランと外部のインターネットの分離を実施しているが、セキュリティ強化と効率性は反比例の関係にある。セキュリティ水準の保持と事務効率化の均衡を保ちつつ、職員の負荷を軽減するような対策を引き続き検討していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	市民サービス		市民サービスの向上

事業名	電算処理事業	担当課名	政策推進課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
行政事務の電算化による効率化及び迅速化を目的とする。
(事業概要等)
住民記録、税、国民年金、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの住民情報システム全般の維持管理及び法改正、制度改正時に係るシステム改修、プログラム修正など。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	69,250	63,534	57,408	56,336	
うち市負担分(千円)	65,146	58,458	54,732	53,069	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
情報漏えい件数	件	0	0	0	0
計画外停止件数	件	0	0	1	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
情報セキュリティを確保したうえで、システムの安定稼働が図れた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	外部媒体の制御や操作履歴の管理を行うことでセキュリティ強化している。 システムの保守性とコストの観点から、利用課要望のカスタマイズは必要最小限に抑制している。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用課からは操作性を重要視したカスタマイズの要望があるが、システムの安定性保持のために、利用課要望のカスタマイズは必要最小限に抑制している。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市民サービスの向上、行政の効率化のために、電子自治体を志向していくもの。情報セキュリティ対策も必須である。また、「住民記録システム標準化」等、国の動向も注視していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	従前のシステム利用は、各課の事務にシステムを合わせる事が多く、その結果、カスタマイズが頻出し、システムの安定性を損なうこともあったが、現行システムでは、可能な限りシステムに各課の事務を添わせ、安定的なシステム運用を行っており、今後もこの方針を庁内各課との調整のもと実施していく。	